

下関地域農林業振興計画

# 「未来につなぐ下関」 農林業振興計画

【計画期間：2018年（平成30年）度～2022年度】

2018年（平成30年）10月

下関地域農林業・農山村振興協議会

## はじめに

### 1 策定の趣旨

山口県では、県づくりの施策を戦略的・計画的に進めていくための指針として定めた「やまぐち維新プラン」と合わせ、10年後の本県農林水産業のあるべき姿を見据え、当面5年の着実な歩みを刻むため、2018年（平成30年）10月に「やまぐち農林水産業成長産業化行動計画」を策定しました。

この行動計画では、地域を牽引する中核経営体を育成し、これらが核となった生産構造へと改革することで農林水産業の成長産業化を実現することを目的としています。

下関地域においても、中核経営体を核とした農林業の成長産業化の実現に向け、関係機関が一体となって、取組を着実に進めるため「『未来につなぐ下関』農林業振興計画」を策定しました。

### 2 名称

「未来につなぐ下関」農林業振興計画

### 3 計画期間

2018年（平成30年）度から2022年度

# 施策体系

4つの柱、12の重点事項、34目標項目

## 現状・問題点

さらなる激化が予想される産地間競争  
長期化する生産者の減少・高齢化の進展

## 課題

中核経営体を核とした農林業の成長産業化

## 対策

### 「未来につなぐ下関」農林業振興計画

- I 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成
  - 1 中核経営体の育成と経営基盤の強化
  - 2 新規就業者の確保・定着
  - 3 農村女性リーダー・女性経営者の育成
- II 生産意欲を創造する地元農林産物の需要拡大
  - 1 地産・地消の取組強化
  - 2 地元農林産物のブランド力強化
- III 需要に的確に応える生産力の増強
  - 1 需要のある農畜産物の生産拡大
  - 2 需要に応える木材供給力の強化
  - 3 安心・安全な農畜産物の供給
- IV 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化
  - 1 生産基盤の整備
  - 2 鳥獣被害防止対策の強化
  - 3 多面的機能の維持・発揮
  - 4 防災・減災機能の強化

## 目標

持続的で安定的な経営基盤を持つ中核経営体の育成  
中核経営体が産地・地域の核となる生産構造の実現

## 取組内容及び目標

### I 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成

募集から研修を経て、就農・定着までの一貫した就業支援策を強化するとともに、経営発展を目指す担い手が、持続的かつ安定的な経営基盤を確立し、新規就業者の受け皿となって、地域を牽引する中核経営体へと成長・発展するための対策を講じます。

#### 1 中核経営体の育成と経営基盤の強化

##### <取組内容>

##### ○農業中核経営体の経営強化・発展

- ・集落営農法人等中核経営体の育成
- ・経営の複合化や多角化の促進
- ・機械・施設等の整備促進による生産基盤の強化及び規模拡大
- ・農地中間管理事業等を活用した経営規模の拡大推進
- ・中核経営体の新規就業者の受入促進
- ・法人間連携による経営強化等の推進



集落営農法人の設立総会



牛舎を整備して生産基盤を強化

##### ○林業事業体の育成・強化

- ・小規模、零細な林業事業体の協業化・法人化による経営基盤の強化
- ・高性能林業機械の導入・活用の促進により、低コスト作業システムの確立を支援
- ・現場技能者の早期育成の強化



事業体技能者の育成研修

現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
農業中核経営体数 (法人[累計])	62	73
林業認定事業体数 (事業体[累計])	2	3

## 2 新規就業者の確保・定着

### <取組内容>

#### ○新規就業者の受入体制整備

- ・教育機関との連携による地元就業への啓発活動
- ・新規就業希望者の受け皿となる生産部会や中核経営体の育成
- ・受入を希望する生産部会や中核経営体が行う「募集から育成」を支援する関係機関等によるサポートチームの設置
- ・市内・県内での募集、首都圏就農相談会等への参画や専門相談員（リクルーター）と連携した就業希望者の掘り起こし



西市高校との連携による啓発活動



集落営農法人と農大生との面談会

○新規就業希望者の受入支援

- ・受入部会や求人要望法人とのマッチング支援
- ・就業に向けた研修の実施
- ・農地や施設、空き牛舎等の情報収集と提供

○新規就業者の定着支援

- ・早期経営安定のための管理技術や経営管理の指導
- ・新規就業者の青壮年グループ等への加入促進や農業士会・農家生活改善士会とも連携した仲間づくりを通じた総合的な支援の強化



新規就業者・研修生等  
若い農業者交流



「☆イキイキ☆畜産経営支援塾」  
の定期開催

○森林組合等による新規就業者の確保・定着

- ・森林整備支援センターや農林総合技術センター等との連携による各種研修会、普及啓発活動支援

○林業技術者の確保・育成

- ・指導林業士や林業研究グループ等の活動支援
- ・自伐型林業の取組支援



新規就業者向け見学ツアー



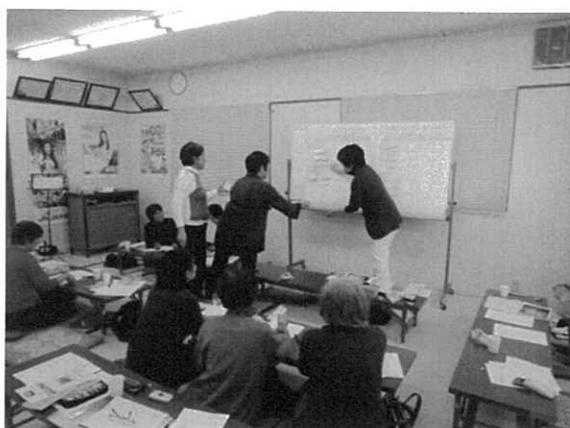
新規就業技能者育成研修

現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
新規就業者数(うち農業) (人)	48/4年	60/5年
新規就業者数(うち林業) (人)	—	25/5年

### 3 農村女性リーダー・女性経営者の育成

#### <取組内容>

- 主体的に経営参画する女性農業者の育成
  - ・次世代を担う女性農業者の仲間づくりと資質向上
  - ・農村女性グループの起業化支援
  - ・女性企業の経営発展に向けた経営計画の実践支援
- 農業・農村を担う農村女性リーダーの育成
  - ・地域を支える担い手となる農村女性の活動促進
  - ・農家生活改善士の認定推進と資質向上



起業化に向けた話合い



農家生活改善士研修会

現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
経営体において経営参画した女性数(件)	29	34
新規農村女性リーダー数 (人)	—	3

## Ⅱ 生産意欲を創造する地元農林産物の需要拡大

消費者ニーズに的確に応え生産者が意欲を持って生産活動に取り組めるよう、地産・地消の取組を強化するとともに、やまぐちブランドや6次産業化・農商工連携の取り組みを進めます。

### 1 地産・地消の取組強化

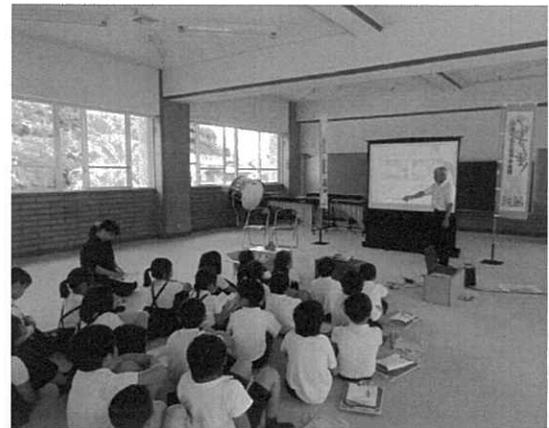
#### <取組内容>

- 地産・地消推進拠点の取組支援
  - ・推進拠点の設置拡大
  - ・推進拠点と生産者団体との連携強化（産地見学会、意見交換会）



地産・地消推進拠点における販売促進活動

- 食育活動を通じた地元農林産物の認知度向上
  - ・出前授業、親子料理教室、食育リーフレットの配布等を通じたPR活動
- 県産木材の利用推進
  - ・公共建築物への利用推進
  - ・「やまぐち木の家」の建築促進



豊田梨出前授業



公共建築物への木材利用  
(下関市立川中中学校図書館)

現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
地産・地消推進拠点の新規設置数	—	7

## 2 地元農林産物のブランド力強化

### <取組内容>

- やまぐちブランドの取組推進
  - ・新たなブランド登録推進
  - ・既存ブランド商品の認知度向上のための交流会・情報発信
- 6次産業化・農商工連携の取組推進
  - ・先進事例紹介や取組支援制度のPRによる農林業者の取組推進



下関地域「やまぐちブランド」  
豊北梨あきづき



6次産業化への取組  
(有)司ガーデンのバラを用いた商品

現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
新たなやまぐちブランド登録数	—	5
6次産業化・農商工連携による商品開発数	—	5

### Ⅲ 需要に的確に応える生産力の増強

中核経営体を核とする地域農業の担い手が、計画的かつ効率的な生産活動を展開できるよう、需要のある農林産物の生産拡大を図るとともに、安心・安全な農林産物の安定供給対策を実施します。

#### 1 需要のある農畜産物の生産拡大

##### <取組内容>

##### ○重点品目の生産強化

- ・沿岸部での結びつき米「恋の予感」の作付拡大
- ・基盤整備事業等と連動した麦、大豆の作付拡大
- ・園芸産地におけるアスパラガス・ナス等の生産規模の拡大
- ・中核経営体への露地野菜（キャベツ等）の作付推進
- ・マーケットインに対応した多彩な農産物の供給体制の促進
- ・やまぐちオリジナル品目（南津海シードレス・花き）の生産拡大
- ・集出荷システムの構築による生産拡大



担い手組織協議会での麦研修会



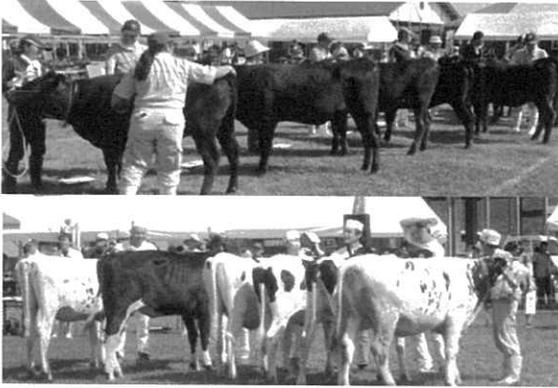
大型機械を活用した  
集落営農法人のキャベツ栽培

##### ○やまぐち和牛と生乳の生産拡大と高品質化

- ・ゲノム解析等を活用した県有種雄牛等の活用促進による商品価値の高い肥育素牛の生産
- ・肉用牛及び乳用牛の高能力後継牛の導入促進による生産基盤の強化

○飼料作物の生産拡大

- ・高性能作業機械等の導入促進による飼料作物の生産性向上と、作付面積の拡大
- ・コントラクターとの連携強化



牛群の能力向上に向けて  
(市共進会)



高性能作業機械による  
イネWCSの収穫

現状と目標			
項目		2017(現状)	2022(目標)
麦作付面積	(ha)	283	353
白大豆作付面積	(ha)	65	78
中核経営体のキャベツ作付面積	(ha)	9.4	11.4
アスパラガスの拡大面積	(a)	—	30
ナスの拡大面積	(a)	—	30
やまぐち和牛の出荷頭数	(頭)	29	36
飼料作物作付面積	(ha)	581	605

**2** 需要に応える木材供給力の強化

<取組内容>

○県産木材の供給力強化

- ・主伐など効率的な素材の生産に向けた森林作業道や林業専用道の開設
- ・森林資源の循環利用に向け、高性能林業機械を活用した主伐・再造林一貫作業等低コスト再造林技術の普及・定着

○森林バイオマスの利用

- ・森林バイオマスの安定供給



高性能林業機械を活用した主伐



未利用材のバイオマス利用

現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
県産木材供給量(県域:万m <sup>3</sup> /年)	27.6	30

### 3 安心・安全な農畜産物の供給

#### <取組内容>

##### ○GAP手法の推進

- ・中核経営体へのGAP手法の周知
- ・環境保全型農業直接支払制度を活用したGAP、エコやまぐち農産物の推進



GAP手法でハウスの点検中

##### ○やまぐち高度衛生管理認定の推進

- ・認定制度の取り組み農場数の拡大と国の農場HACCP認証へのステップアップの推進

○疾病・病虫害・家畜伝染病の監視と対策

- ・市、JA 及び関係団体等との連携強化による防疫体制の堅持



やまぐち高度衛生管理農場  
認定証交付式



養鶏場を巡回し衛生対策を確認

現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
JGAP 認証件数 (件)	—	1
やまぐち高度衛生管理認定農場数(農場)	1	4

## IV 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化

農林業の生産基盤等を計画的に整備するとともに、鳥獣被害の防止対策や、多面的機能の維持・発揮対策、自然災害に備えた防災・減災機能の強化対策を実施します。

### 1 生産基盤の整備

#### <取組内容>

- 農地の大区画化や水田高機能化の整備
  - ・農地中間管理機構と連携した中核経営体への農地集積・集約を加速化するための区画整理や水田高機能化対策の実施
- 中山間地域などの特性に応じた整備
  - ・地域特性に対応したきめ細やかな整備の推進



水田の高機能化の整備  
(地下水位制御システム)



地下水位制御システムの工事状況

- 林業生産基盤の整備
  - ・素材生産等の効率的な実施や輸送力強化に向けた林内路網の整備推進
  - ・生産性向上のための高性能林業機械の導入



林内路網の整備

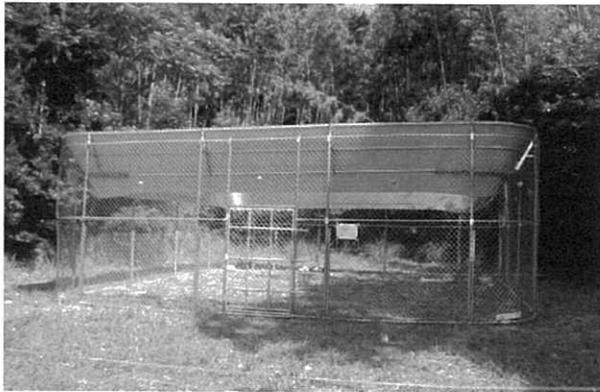
現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
区画整理面積 (ha)	5,380	5,415
水田高機能化面積 (ha)	211	381
林内路網整備延長 (km)	—	50/5年

## 2 鳥獣被害防止対策の強化

### <取組内容>

#### ○鳥獣被害防止対策の推進

- ・集落ぐるみで取り組む、総合的な被害防止対策の推進
- ・事業を活用した「侵入防止柵」の設置や「捕獲」の推進



サル用大型捕獲柵（豊田町江良地区）

現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
鳥獣による農林業被害額(千円/年)	137,000	82,000

## 3 多面的機能の維持・発揮

### <取組内容>

#### ○農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮

- ・日本型直接支払制度を活用した自然環境や良好な景観などの地域資源保全管理の推進
- ・組織の広域化等による組織体制の強化を推進



共同作業による農業用水路の草刈り



景観作物（コスモス）の植生による景観づくり

- 山口型放牧の取組拡大と獣害防止緩衝帯への活用
  - ・農地保全や、獣害抑制を目的とした取組の推進



山口型放牧の取組拡大

- やまぐち森林づくり県民税等を活用した荒廃森林の整備
  - ・荒廃森林を対象とした間伐等による森林機能の回復
  - ・繁茂・拡大した竹を伐採し、多様で健全な森林へ誘導



間伐による森林機能の回復



繁茂竹の伐採による森林誘導

○多面的機能の維持

- ・「伐って、使って、植える」  
森林資源の循環利用を推進
- ・間伐等の適正な保育施業の  
推進



資源循環利用に向けた再造林

現状と目標		
項目	2017(現状)	2022(目標)
多面的機能支払取組面積(農地維持)(ha)	4,394	4,700
中山間地域等直接支払取組面積(ha)	2,112	2,123
山口型放牧面積(ha)	15.7	25
荒廃森林の整備面積(ha)	411	561
再造林面積(ha)	35/4年	90/5年

4 防災・減災機能の強化

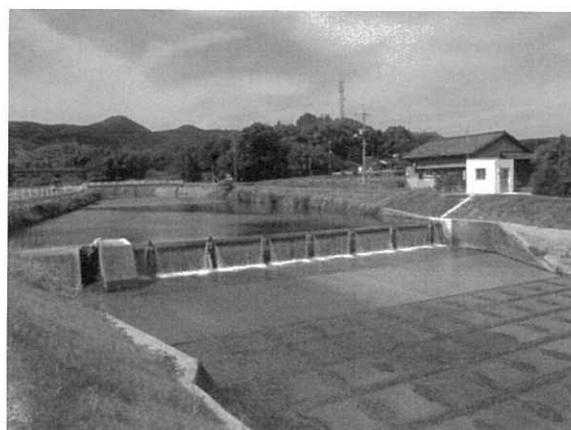
<取組内容>

○農業用施設の防災・減災機能の強化

- ・災害の未然防止に向け、ため池、頭首工、排水機場、地すべり防止施設、海岸保全施設の改修整備を推進
- ・不要となったため池の切開等を実施



ため池の整備



頭首工の改修

○治山事業の推進

- ・ 山地災害箇所への復旧及び予防対策を実施する治山ダム等の整備を推進
- ・ 保安林指定の推進により、森林の公益的機能を維持増進



治山ダムの整備



山腹工による災害復旧

現状と目標			
項目		2017(現状)	2022(目標)
ため池の整備・廃止	(箇所)	—	37
頭首工の改修	(箇所)	—	8
排水機場の改修整備	(箇所)	—	3
地すべり防止施設の整備	(地区)	—	1
治山ダム等整備	(箇所)	—	11
保安林指定面積	(ha)	—	375